

貸借対照表

(平成23年6月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,394,732,944	流動負債	2,032,224,420
現金及び預金	588,498,113	買掛金	354,269,585
売掛金	269,563,605	短期借入金	1,450,000,000
製品	161,425,816	1年以内返済予定の長期借入金	32,124,000
商品	32,859,672	未払金	91,963,029
原材料	1,283,512,915	未払法人税等	676,400
仕掛品	25,911,029	未払配当金	10,698,384
貯蔵品	11,121,557	預り金	7,390,130
未収金	5,913,100	賞与引当金	3,102,892
仮払金	4,562	固定資産圧縮特別勘定	82,000,000
前払費用	11,300,859		
繰延税金資産	4,621,716	固定負債	235,402,346
固定資産	1,692,605,149	長期借入金	97,631,000
有形固定資産	1,235,559,909	退職給付引当金	83,761,746
建物	416,688,922	役員退職慰労引当金	54,009,600
構築物	24,309,066		
機械装置	246,716,906	負債合計	2,267,626,766
車輛運搬具	7,078,350		
工具、器具、備品	25,851,827		
土地	514,914,838		
投資その他の資産	457,045,240		
関係会社株式	192,118,635	純資産の部	
投資有価証券	171,151,959	株主資本	1,812,135,984
出資金	27,116,865	資本金	380,000,000
積立保険金	3,468,488	資本剰余金	382,500,000
差入保証金	15,440,000	その他資本剰余金	382,500,000
繰延税金資産	53,449,293	利益剰余金	1,049,635,984
貸倒引当金	△5,700,000	利益準備金	128,126,132
		その他利益剰余金	921,509,852
		設備改善積立金	200,000,000
		合理化対策積立金	132,000,000
		別途積立金	261,182,081
		繰越利益剰余金	328,327,771
		評価・換算差額等	7,575,343
		その他有価証券評価差額金	7,575,343
		純資産合計	1,819,711,327
合計	4,087,338,093	合計	4,087,338,093

損益計算書

自 平成22年7月1日
至 平成23年6月30日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
精製糖売上高	2,950,869,338	
商品売上高	413,134,347	3,364,003,685
売上原価	2,735,418,924	2,735,418,761
売上総利益		628,584,924
販売費及び一般管理費	539,373,026	539,373,026
営業利益		89,211,898
営業外収益		
受取利息	557,226	
受取配当金	5,747,371	
受取賃貸料	17,279,255	
雑収入	18,434,635	42,018,487
営業外費用		
支払利息	30,469,181	
賃貸施設管理費	2,035,811	32,504,992
経常利益		98,725,393
特別利益		
投資有価証券売却益	735,567	735,567
特別損失		
子会社株式売却損	9,200,000	
固定資産除却損	670,194	9,870,194
税引前当期純利益		89,590,766
法人税、住民税及び事業税		29,841,489
法人税等調整額		△7,083,185
当期純利益		52,666,092

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1、有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっており、その他の有価証券については時価あるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2、棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、仕掛品……………総平均法による原価法

② 商品、原材料及び貯蔵品……………先入先出法による原価法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3、固定資産の減価償却の方法……………定額法

有形固定資産

平成10年度の法人税法改正に伴い、建物の耐用年数が短縮されておりますが、前期以前に取得したものについては、従来どおり改正前の耐用年数を継続適用しております。

4、引当金の計上基準

① 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上しております。

② 貸倒引当金……………貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務より中小企業退職金共済制度による給付額を差引いて計上しており、退職給付の算定は簡便法による期末要支給額によっております。

なお、平成22年11月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行いたしました。

④ 役員退職慰労引当金……………役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5、消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

II 貸借対照表関係に関する注記

1、関係会社に対する金銭債権	—
2、関係会社に対する金銭債務	24,040,118円
3、有形固定資産の減価償却累計額	1,135,912,745円
4、担保に供している有形固定資産	855,734,463円
5、保証債務	121,000,000円

III 損益計算書関係に関する注記

1、関係会社との取引高	
売上高	48,000,000円
仕入高	927,705,390円
営業取引以外の取引	1,224,000円

IV 株主資本等変動計算書関係に関する注記

1、当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	1,525,000株

2、剰余金の配当に関する事項

(1) 平成22年9月24日の株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,750,000円
配当の原資	利益剰余金
1株あたりの金額	30円
基準日	平成22年6月30日
効力発生日	平成22年9月27日

(2) 平成23年9月26日の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	45,750,000円
配当の原資	利益剰余金
1株あたりの金額	30円
基準日	平成23年6月30日
効力発生日	平成23年9月27日

V 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,193.25円
1株当たり当期純利益額	34.54円